



新毎日

6月5日(月)
2017年(平成29年)

風知草

特別編集委員 山田孝男

半世紀を超える米国報道が評価され、先週、日本記者クラブ賞を贈られた松尾文夫(83)の予測は「米中は平和共存、少なくとも戦争回避」である。

そう見る理由を松尾は近著「アメリカと中国」(岩波書店、1月刊)に書き込んだ。この本には「へえ」と驚く米中関係史の秘話が詰まっている。

この人は、米日両首脳による広島と真珠湾の相互敵対外交を提言。昨年、それが実った。受賞理由の一端はそこにある。

1956年、共同通信社入社。64年以降、主に米国で取材。81年、ワシントン

米中関係史と日本

◆ ために、松尾は足かけ14年、米中両国でリサーチを続けた。描き出された意外な逸話とは――。

・ 米中の出会いはいはペリーの浦賀来航より69年も古い1784年である。

・ 同年、米国船「中国皇后号」が広州へ。目的はビジネスであり、中国(清)はそれを受け入れた。船主はワシントン、ジェ

・ ファーソンと並ぶ建国指導者の一人で実業家出身のモリス。トランプ大統領はモリスと似ている。

・ 中国から米国への大量留学のルーツは1901年までさかのぼる。米国は「義和団の乱」(列強に対する農民の排外運動)の後、賠償金の一部を中国人の米国留学費用に充てた。

・ この時、留学生用につくられた英語予備校が現代中国の名門、清華大学のルーツである。

・ 毛沢東は20世紀初頭、米国に留学した知識人・胡適を通じて哲学者デューイのプラグマティズム(実用主義)に傾倒した。

・ 毛は当時から、他の列強と異なる米国のモンロー主義(相互不干渉)、門戸開放に共鳴。ちなみに習近平

は毛の崇拜者だ。

・ 朝鮮戦争(50〜53年)を唯一の例外として米中は戦火を交えていない。

・ 以後、ニクソン訪中(72年)までの対中封じ込め時代を除き、米中関係の基本は通商優先の共生。グローバリゼーションの今日、経済的な結びつきはますます強まっている……。

◆ これは、トランプ大統領のブレーン、ピーター・ナバロが示唆する「米中必戦」論(邦訳「米中必戦」は「文芸春秋」とは異なる見方。米中の未来は両説の間で揺れている。

谷間にいる日本は、外交も、安保も重要――ということになるが、どの道を進むにせよ、「桂・タフト協定(1905年)」を知っておけ、と松尾は言う。

日露戦争末期、桂太郎首相とウィリアム・タフト米

陸軍長官が交わした密約である。米国が日本の韓国併合(10年)を黙認する代わり、日本は米国のフィリピン支配に口出しせぬ――という取引だった。

日本は韓国併合を足がかりに中国を侵略。米国も植民地支配に参入。これが今に至る中韓の対日不信、ドナルド・トランプ大統領の反米の伏線になっている。

キッシンジャーの秘密交渉で世界を驚かせたニクソン訪中「米中和解を、松尾は「中央公論」(71年5月号)で予言していた。

題字・絵 五十嵐晃

